

事業名	海岸保全施設整備事業	地区名等	横道海岸
-----	------------	------	------

[費用対効果の算定内容]

1. 費用対効果の算定根拠

算定については、『海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)』(平成16年6月 国土交通省河川局)、及び『治水経済調査マニュアル(案)』(平成17年4月 国土交通省河川局)に基づき行った。

本マニュアルにおいては、経済評価するうえで海岸侵食被害の防止効果および背後地への越波防止効果を整備した施設の評価対象期間終了後における価値を便益(B)とし、事業着手時点から完成に至るまでの総建設費と、評価対象期間内における維持管理費を費用(C)として、それぞれ現在価値化したものを評価することとしている。

2. 事業全体の投資効率性

1) 事業に要する費用

総費用(C) = 13,316 百万円

総費用算出根拠

建設費及び維持管理費を年度別に設定し、現在価値化した。

	総建設費	維持管理費	合計
事業費	7,542	-	-
現在価値化	12,048	1,268	13,316

単位: 百万円

2) 事業による便益

総便益(B) = 136,007 百万円 + 0 百万円 = 136,007 百万円

総便益算出根拠

侵食想定区域における家屋・家庭用品・土地価額・公共土木施設等の侵食被害が事業によって軽減される額を算定し、現在価値化した。

また、整備した施設の評価対象期間終了後における価値(残存価値)を算定し、現在価値化した。

世帯数 (戸)	農漁家数 (戸)	水田面積 (ha)	畑面積 (ha)	事業所数	年平均被害軽減額 (百万円)	評価対象期間内被害軽減額 (百万円)	残存価値 (百万円)
62	3	0	3.61	21	3,941	136,007	0

[費用対効果分析の算定結果]

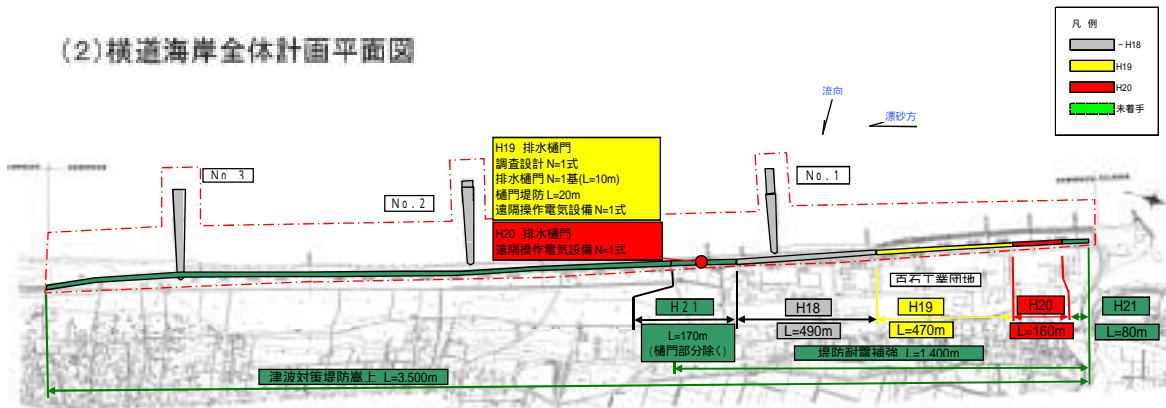
B/C(再評価時点) = 136,007 百万円 ÷ 13,316 百万円 = 10.21

[横道海岸全体計画図]

(1)事業実施箇所位置図

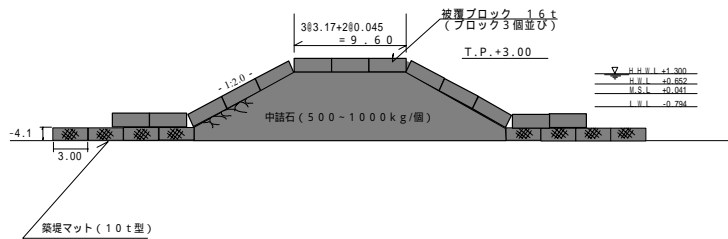


(2)横道海岸全体計画平面図



[構造図]

(NO 1, NO 2)
標準横断面
S=1:250



堤防耐震補強断面図



近年の被害状況

S62. 9.20 台風13号 浸水家屋数 7戸
 H 6. 9.19 台風24号 浸水家屋数 11戸

堤防被災状況



平成6年9月19日撮影

越波状況



平成6年9月19日撮影

【横道全景写真】



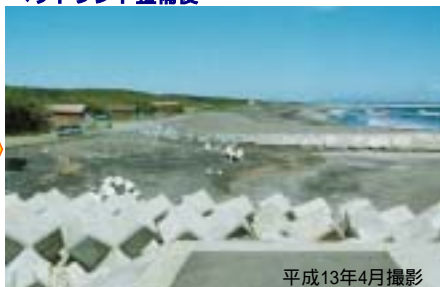
海岸保全施設の効果

ヘッドランド整備前（消波工：災害復旧）



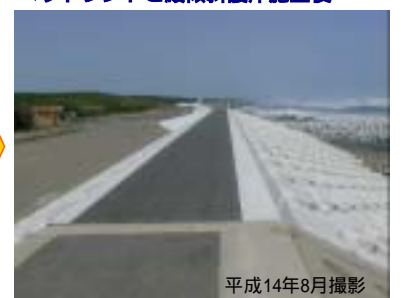
平成11年4月撮影

ヘッドランド整備後



平成13年4月撮影

ヘッドランドと緩傾斜護岸施工後



平成14年8月撮影

堤防耐震対策着手前



平成18年10月撮影

堤防耐震対策完了後



平成20年1月撮影